

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第55期) 至 平成14年3月31日

イスター化学株式会社

(269035)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿 革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	11
4. 経営上の重要な契約等	11
5. 研究開発活動	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(4) 所有者別状況	17
(5) 大株主の状況	18
(6) 議決権の状況	19
(7) ストックオプション制度の内容	20
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員 の 状 況	26
第5 経 理 の 状 況	30
1. 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	31
(2) そ の 他	56
2. 財務諸表等	57
(1) 財務諸表	57
(2) 主な資産及び負債の内容	83
(3) そ の 他	86
第6 提出会社の株式事務の概要	87
第7 提出会社の参考情報	88
第二部 提出会社の保証会社等の情報	89
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年6月17日
【事業年度】	第55期（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）
【会社名】	エステー化学株式会社
【英訳名】	S.T.CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 喬
【本店の所在の場所】	東京都新宿区下落合1丁目4番10号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	（03）5906局0731（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 コーポレートスタッフ部門担当 土橋 光男
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区下落合2丁目4番6号
【電話番号】	（03）5906局0733
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 コーポレートスタッフ部門担当 土橋 光男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成9年6月	平成10年6月	平成11年6月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高(千円)	38,222,429	37,336,990	35,440,564	26,550,327	37,895,907	36,921,405
経常利益(千円)	1,718,971	1,590,742	2,196,957	1,549,093	1,888,990	1,258,180
当期純利益(千円)	593,835	417,818	246,594	274,783	750,064	508,981
純資産額(千円)	26,744,648	26,830,948	26,349,662	26,165,395	25,782,461	25,605,830
総資産額(千円)	35,154,684	34,089,745	31,843,151	34,538,180	34,381,989	32,920,541
1株当たり純資産額(円)	797.66	800.23	804.53	816.29	822.21	833.01
1株当たり当期純利益金額(円)	17.71	12.46	7.40	8.45	23.60	16.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	76.1	78.7	82.7	75.8	75.0	77.8
自己資本利益率(%)	2.2	1.6	0.9	1.0	2.9	2.0
株価収益率(倍)	-	-	-	66.8	31.77	34.93
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	1,884,586	1,427,474	1,521,767
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	4,357,760	374,335	38,490
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	641,053	937,261	602,689
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	-	-	3,456,063	4,301,564	5,185,046
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	- [-]	- [-]	- [-]	821 [207]	774 [222]	750 [181]

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、また、自己株式取得方式によるストックオプション制度を導入しておりますが、ストックオプションに係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

3. 第53期は、決算期の変更により平成11年7月1日から平成12年3月31日までの9ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成9年6月	平成10年6月	平成11年6月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高(千円)	38,094,732	37,190,781	35,297,189	26,416,795	36,515,884	35,617,199
経常利益(千円)	1,763,622	1,453,888	2,153,228	1,445,216	1,609,303	943,799
当期純利益(千円)	644,476	258,344	238,065	263,182	609,545	358,779
資本金(千円)	7,065,500	7,065,500	7,065,500	7,065,500	7,065,500	7,065,500
発行済株式総数(株)	33,529,851	33,529,851	32,754,851	32,054,851	31,710,851	31,604,851
純資産額(千円)	26,659,404	26,585,987	26,017,708	25,787,991	25,818,718	25,183,216
総資産額(千円)	34,609,138	33,477,753	31,295,902	33,280,009	33,424,628	31,229,125
1株当たり純資産額(円)	795.09	792.91	794.32	804.50	814.19	819.26
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	9.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	6.00 (-)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額(円)	19.22	7.70	7.14	8.09	19.05	11.54
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	77.0	79.4	83.1	77.5	77.2	80.6
自己資本利益率(%)	2.4	1.0	0.9	1.0	2.4	1.4
株価収益率(倍)	-	-	-	69.8	39.38	49.56
配当性向(%)	46.82	103.83	111.26	74.12	41.43	69.31
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	586 [-]	566 [-]	559 [-]	524 [199]	479 [198]	473 [173]

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

- 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
- 第50期の1株当たり配当額9円には、創業50周年記念配当1円を含んでおります。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、また、自己株式取得方式によるストックオプション制度を導入しておりますが、ストックオプションに係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。
- 第53期は、決算期の変更により平成11年7月1日から平成12年3月31日までの9ヶ月間となっております。なお、それに伴い、第53期の中間配当は行っておりません。
- 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

2【沿革】

- 昭和21年8月 「エステー化学工業所」を創立。防虫剤等の製造販売を開始。 - (創業)
- 昭和23年8月 「エステー化学工業株式会社」を東京都渋谷区に設立。エステー化学工業所の業務を継承。
- 昭和27年7月 本社を東京都新宿区(現在地)に移転。
- 昭和39年7月 埼玉工場を設置。手袋等の製造を開始。
- 昭和42年12月 子会社「(株)エステー化学小倉工場」を設立。防虫剤等の製造販売を開始。
- 昭和49年1月 子会社「(株)エステー化学いわき工場」を設立。芳香剤等の製造販売を開始。
- 昭和50年6月 子会社「(株)エステー化学埼玉工場」を設立。
- 昭和51年1月 埼玉工場の営業を「(株)エステー化学埼玉工場」に譲渡。
- 昭和57年1月 「エステー化学工業株式会社」から「エステー化学株式会社」へ商号変更。
- 昭和57年7月 「(株)エステー化学小倉工場」「(株)エステー化学いわき工場」を吸収合併、「(株)エステー化学埼玉工場」から営業譲受。
- 昭和59年1月 日本証券業協会東京地区協会に登録。
- 昭和61年4月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和63年4月 子会社「ファミリーグローブカンパニーリミテッド(タイ国)」(現・連結子会社)を設立。タイ国での手袋製造販売を開始。
- 昭和63年7月 台湾に関連会社「ファミリーグローブカンパニーリミテッド(台湾)」(現・連結子会社)を設立。台湾で手袋等の製造販売を開始。
- 昭和63年12月 門司工場を設置。芳香剤等の製造を開始。
- 平成元年1月 子会社「エステーケミカル(アメリカ)インク」を設立し、「エクセルプロダクツコーポレーション(米国)」を買収。米国での防虫剤等の製造販売を開始。
- 平成3年12月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 平成4年2月 平田工場を設置。防虫剤、芳香剤等の製造を開始。
- 平成5年9月 子会社「エステーグローブ株式会社」(現・連結子会社)を設立。作業用手袋の販売を開始。
- 平成6年1月 「エクセルプロダクツコーポレーション(米国)」を売却。
- 平成8年6月 「エステーケミカル(アメリカ)インク」を清算。
- 平成12年4月 自動車用品・ギフト用品等の営業を「エステーグローブ株式会社」に譲渡。「エステーグローブ株式会社」から「エステートレーディング株式会社」に商号変更。
- 平成13年6月 東京都新宿区にエステーR&Dセンターを設置。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社4社及び関連会社3社で構成され、主として防虫・衛生関連用品ならびに家庭環境関連用品の製造、販売を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

<防虫・衛生関連事業>

防虫剤……………当社が製造した製品・商品を、主として国内で販売しております。また、関連会社シャルダン（マレーシア）が製造し、マレーシア国内で販売する他、一部当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。

この他、当社より製品・商品の子会社エステートレーディング及び子会社ファミリーグローブ（台湾）が仕入れ、それぞれ国内、台湾国内で販売しております。

手袋……………当社及び子会社ファミリーグローブ（タイ国）ならびにファミリーグローブ（台湾）で製造しており、ファミリーグローブ（タイ国）とファミリーグローブ（台湾）の製品は、一部をそれぞれタイ国内、台湾国内で販売する他は、当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。

この他、当社より製品・商品をエステートレーディングが仕入れ、国内で販売しております。

<家庭環境関連事業>

芳香消臭剤………当社が製造した製品・商品を主として国内で販売しております。

この他、関連会社シャルダン（タイランド）が製造し、タイ国内で販売しております。

また、関連会社シャルダン（フィリピン）ならびにシャルダン（マレーシア）で製造し、それぞれフィリピン国内、マレーシア・シンガポール国内などで販売する他、一部当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。

この他、当社より製品・商品をエステートレーディング及びファミリーグローブ（台湾）、シャルダン（マレーシア）、シャルダン（タイランド）が仕入れ、それぞれ国内、台湾国内、マレーシア国内、タイ国内で販売しております。

除湿剤……………当社が製造した製品・商品を主として国内で販売しております。また、ファミリーグローブ（台湾）が製造し、一部台湾国内で販売する他、当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。

この他、当社より製品・商品をエステートレーディング及びファミリーグローブ（台湾）が仕入れ、それぞれ国内、台湾国内で販売しております。

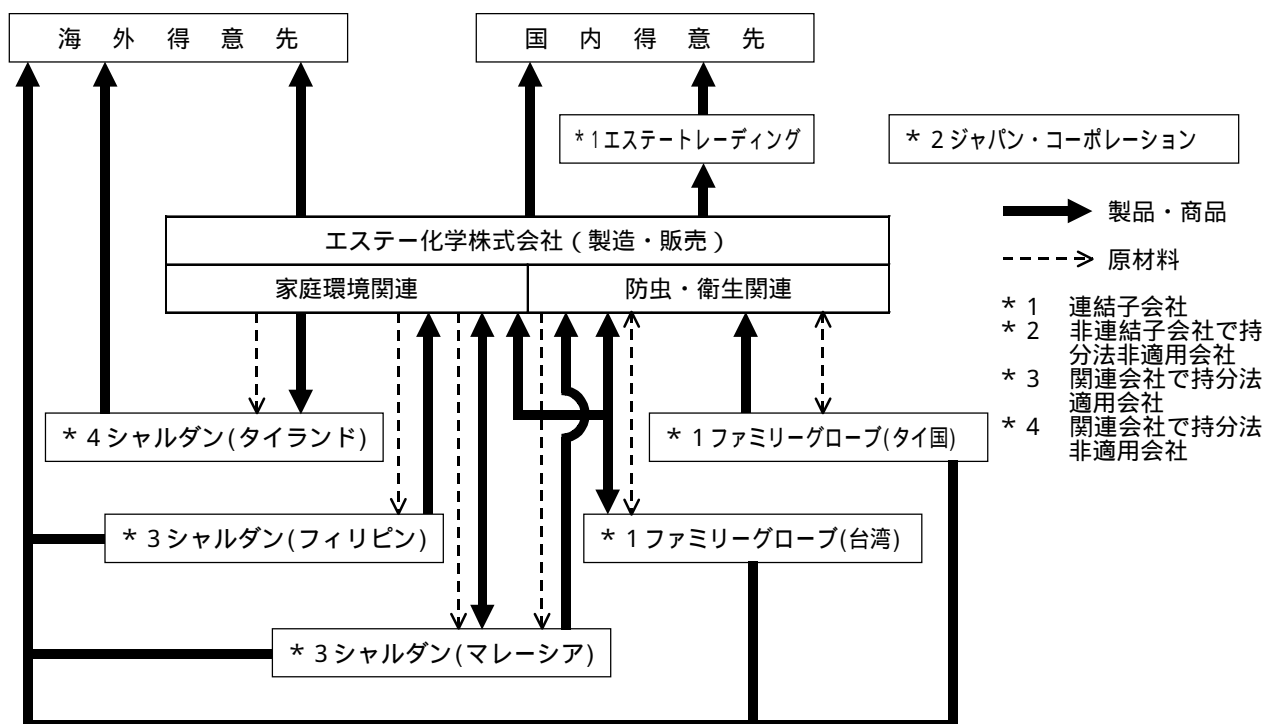
その他……………当社が製造した製品・商品を主として国内で販売しております。また、一部シャルダン（マレーシア）が製造し、当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。

この他、当社より製品・商品をエステートレーディング及びファミリーグローブ（台湾）が仕入れ、それぞれ国内、台湾国内で販売しております。

この他、子会社ジャパン・コーポレーションが製品・商品の企画・開発・販売を行っております。

（注） ファミリーグローブカンパニーリミテッド（タイ国）、ファミリーグローブカンパニーリミテッド（台湾）、エステートレーディング(株)、(株)ジャパン・コーポレーション、シャルダン（マレーシア）スندانベルハット、シャルダン（フィリピン）インコーポレーテッド、シャルダン（タイランド）カンパニーリミテッドは、それぞれファミリーグローブ（タイ国）、ファミリーグローブ（台湾）、エステートレーディング、ジャパン・コーポレーション、シャルダン（マレーシア）、シャルダン（フィリピン）、シャルダン（タイランド）と称しております。（以下同じ。）

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ファミリーグローブ (タイ国)	タイ国 チョンブリ県	80,000千バーツ	防虫・衛生関連事業	66.3	当社手袋を製造・販売している。
エステー トレーディング	東京都新宿区	100,000千円	防虫・衛生関連事業 家庭環境関連事業	100.0	当社作業用手袋、自動車用品、ギフト用品等を販売している。
ファミリーグローブ (台湾)(注)6	台湾高雄市	128,000千 ニュー台湾ドル	防虫・衛生関連事業 家庭環境関連事業	49.0	当社手袋・除湿剤等を製造・販売している。
(持分法適用関連会社) シャルダン (マレーシア)	マレーシア ペナン	1,000千 マレーシアドル	防虫・衛生関連事業 家庭環境関連事業	49.0	当社防虫剤・芳香消臭剤等を製造・販売している。
シャルダン (フィリピン)	フィリピン セブ	14,000千 フィリピンペソ	家庭環境関連事業	40.0	当社芳香消臭剤を製造・販売している。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当する会社はありません。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 上記連結子会社3社は、いずれも連結売上高に占める売上高の割合が10%以下のため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5. 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の会社はありません。

6. 持分は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
防虫・衛生関連事業	357 [63]
家庭環境関連事業	209 [99]
全社(共通)	184 [19]
合計	750 [181]

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工は含み、常用パートは除いております。)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

なお、在外連結子会社の従業員数につきましては、当該会社の決算日現在の人数を記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
473 [173]	39.0	14.1	5,683,999

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工は含み常用パートは除いております。)は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、提出会社は、エステー化学(株)労働組合と称し、化学リーグ21化学一般関東地方本部に属していましたが、平成13年11月にて脱退しております。

なお、労使関係は昭和33年2月結成以来円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、「筋肉質でお客様第一」のスローガンのもと、新製品の発売品種数を絞り込むと同時に、マーケティング面でもエアケア（芳香消臭剤）と衣類ケア（防虫剤）を最重要カテゴリーと位置付け、経営資源を集中的に投入し、市場シェアの拡大と売上の伸長に努めてまいりました。一方、コスト競争力の強化については、3年前からスタートした品種削減や在庫削減、新製品の絞り込み等の政策を継続するとともに、更なる展開として、全社横断的なコスト・リダクション・チームの活動をスタートさせました。

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ9億74百万円減少し、369億21百万円（前年同期比2.6%減）となりました。エアケア部門が新製品を含めて大幅に伸長しましたが、競合他社との増量競争やデフレによる低価格化の影響を受けた衣類ケアの落ち込みをカバーできませんでした。

営業利益は19億82百万円（同17.4%減）、経常利益は12億58百万円（同33.4%減）となりました。比較的粗利の高い衣類ケア部門が増量競争や価格競争激化の影響を受け伸び悩んだこと、他方で大きく売上が伸長したエアケア部門は、その主力品に占める新製品の割合が高く、相対的に粗利率も低いため、利益面で衣類ケアの減少分をカバーできなかったこと、などが減益の主な要因であります。

当期純利益は5億8百万円（同32.1%減）となりました。株価下落の影響を受け、金融商品に係る会計基準に基づき、有価証券及び投資有価証券のうち減損処理に係わる評価損計2億43百万円を営業外費用の有価証券評価損9百万円と特別損失の投資有価証券評価損2億33百万円にそれぞれ計上いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

防虫・衛生関連事業

防虫・衛生関連事業の売上高は151億92百万円（同12.3%減）、営業利益は14億93百万円（同32.3%減）となりました。

衣類ケア（防虫剤）部門の売上高は前年同期に対して20億円減収の121億67百万円（同14.1%減）となりました。当部門につきましては、競合他社との増量競争、及びマーケットの低価格競争に対応するための一部製品の値下げを実施したことなどにより売上、利益とも低迷を余儀なくされました。

ハンドケア（手袋）部門の売上高は30億24百万円（同4.0%減）となりました。業務用手袋が好調に推移しましたが、家庭用手袋の需要低迷により、当部門全体としましては減収となりました。

家庭環境関連事業

家庭環境関連事業の売上高は217億29百万円（同5.6%増）、営業利益は4億88百万円（同151.6%増）となりました。

エアケア（芳香消臭剤）部門の売上高は158億61百万円（同14.0%増）となりました。当部門は、潜在マーケットも加味すれば今後の成長性に高い期待が持てること、並びに、当社の技術力、研究開発力を充分活かし得る分野として、当社グループが最も注力している部門であります。

一昨年より販売開始した「消臭力」ブランドや「脱臭炭」ブランド商品が引き続きお客様の支持を頂き、伸長しており、それに加えて新製品として販売を開始いたしましたプラグ式電子消臭芳香器「消臭プラグ」やトイレ用オンタンク芳香洗浄剤「アンビピュア フレッシュ」も売上増大に寄与することができました。また、本年2月より、消臭力ブランドを付与した「トイレの消臭カスプレー」、3月よりグローバルアライアンスの商品としてレキット・ベンキーザー社（英国）製の部屋用芳香剤「シャルダン クリスタルエア」を発売し、順調な販売を開始いたしました。これらの結果、当連結会計年度より衣類ケア（防虫剤）部門の売上高を抜き、当社でもっとも大きな売上部門となりました。

湿気ケア（除湿剤）部門の売上高は32億円（同15.2%減）となりました。当部門につきましては、昨年に引き続き、使い捨てタイプ「ドライペットスキット」の価格競争激化等により減収となり、同様にシートタイプにつきましても価格競争等の激化にて、売上、利益とも低迷いたしました。

オールケア（その他）部門の売上高は26億67百万円（同7.5%減）となりました。当部門につきましては、自動食器洗い機専用洗剤「フィニッシュ」が好調に推移しましたが、不採算製品の品種削減を進めたこと等により減収となりました。リニューアルした「香りクリーナー」は、売上倍増となり好調でしたが、全体をカバーしきれませんでした。

（注） 上記金額には消費税等を含んでおりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、15億21百万円（前年同期比6.6%増）となりました。絞り込み政策によるたな卸資産の減少や売上債権の減少などにより資金の効率化が図られ、利益の減少をカバーしました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、38百万円（同110.3%減）となりました。当連結会計年度の設備投資額は14億50百万円でした。その主なものは、埼玉工場の新工場・倉庫棟の建設及び芳香消臭剤（消臭力お部屋用）製造設備、九州工場及び埼玉工場の防虫剤製造設備への投資などであり、その他は各工場の生産設備の維持・更新及び合理化のための投資と金型等の取得であります。

また、株主への利益還元策として、配当を3億10百万円、利益による自己株式の消却及びストックオプションのための自己株式の買入れを4億50百万円実施し、財務活動によるキャッシュ・フローは、6億2百万円（同35.7%増）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は8億83百万円増加し、51億85百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前年同期比(%)
防虫・衛生関連事業(千円)	12,792,389	83.0
家庭環境関連事業(千円)	11,827,483	111.5
合計(千円)	24,619,873	94.6

- (注) 1. 金額は主として製販価格により表示しております。なお、製販価格には消費税等を含んでおりません。
2. 当社は生産の一部を外注しております。
3. セグメント間の取引はありません。

(2) 商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前年同期比(%)
防虫・衛生関連事業(千円)	697,276	89.2 (138.3)
家庭環境関連事業(千円)	1,448,333	31.8 (260.2)
合計(千円)	2,145,610	40.3 (202.3)

- (注) 1. 当連結会計年度より、事業の実態をよりの確に表示するため、製品の範囲に当社の設計または指示する規格等により社外で製造し供給される仕入品（従来は商品）を加えることとしました。これに伴い当該仕入品を「商品仕入高」から「製品仕入高」に科目変更をしております。なお、前年同期比の各欄の下段（ ）書きは、前年同期間の金額を当連結会計年度と同一の製品・商品区分で算出し直したものととの比較値であります。
2. 金額は主として実際商品仕入金額により表示しております。なお、実際商品仕入金額には消費税等を含んでおりません。
3. セグメント間の取引はありません。

(3) 製品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前年同期比(%)
防虫・衛生関連事業(千円)	472,887	278.7 (105.9)
家庭環境関連事業(千円)	4,719,933	441.5 (93.3)
合計(千円)	5,192,820	419.2 (94.3)

- (注) 1. 当連結会計年度より、事業の実態をよりの確に表示するため、製品の範囲に当社の設計または指示する規格等により社外で製造し供給される仕入品(従来は商品)を加えることとしました。これに伴い当該仕入品を「商品仕入高」から「製品仕入高」に科目変更をしております。なお、前年同期比の各欄の下段()書きは、前年同期間の金額を当連結会計年度と同一の製品・商品区分で算出し直したものととの比較値であります。
2. 金額は主として実際製品仕入金額により表示しております。なお、実際製品仕入金額には消費税等を含んでおりません。
3. セグメント間の取引はありません。

(4) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(5) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前年同期比(%)
防虫・衛生関連事業(千円)	15,192,391	87.7
家庭環境関連事業(千円)	21,729,013	105.6
合計(千円)	36,921,405	97.4

- (注) 1. セグメント間の取引はありません。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)パルタック	-	-	6,082,886	16.5

3. 本表の金額には、消費税等は含んでおりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが企業価値の増大を実現していくためには、成長戦略の明確化とその実現が第一の課題と考えております。そのために、引き続き研究開発活動のスピードアップ・再構築と一連のマーケティング活動の集中化により、顧客重視の新製品開発を行い、パワーブランドの育成に努めます。

第二に、消費低迷などによる価格低下の進行に対応すべくコスト削減の更なる取り組み強化があげられます。当社では、昨年8月よりコスト・リダクション・チームの増員・強化を実施いたしましたが、これを積極的に遂行してまいります。

第三の課題として、筋肉質な企業体質への更なる推進があげられます。3年前から継続して実施している品種削減や不稼働資産の除売却などは引き続きスピードを上げて実施してまいります。また、IT武装、ロジスティクスの集約やエレクトロニックコマース・ビジネスの研究などビジネス合理性の追求を進め、販売・宣伝・購買・生産の集中化によって、コスト競争力の向上と売上の拡大を図ってまいります。そして、これらの施策によるキャッシュ・フローの増加分を成長分野にシフトしていく考えであります。

なお、当連結会計年度に実施した主なものは次のとおりであります。

平成13年4月、情報の共有化と意思決定の迅速化を図るため組織の全面的な再構築を実施。会社全体をR&D部門、販売部門、製造部門、コーポレートスタッフ部門の4部門に統合するとともに、階層も社長、担当役員、マネージャー、担当者の4段階に大幅簡素化。

平成13年6月、一気通貫型の組織でパワーブランド製品を開発するための新拠点「エステーR&Dセンター」を稼働。

従業員の長期的な業績向上に対する意欲や士気を高め、株主重視の経営を推進するため、幹部社員24名に対するストックオプションの付与を実施。

平成13年8月、全社横断的に製造コスト削減を実現するため、コスト・リダクション・チームの増員、強化を実施。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動の大部分は当社のものであり、研究開発活動は当社の活動テーマである「暮らし、さわやか」を実現できる新製品の開発及びそのための基礎研究の充実に努めております。近年市場が益々グローバル化傾向に向い、消費者志向も日々変化している状況ですので、商品開発をよりスピード化し、また海外メーカーとの提携により、海外で販売実績のある商品を国内仕様に改良し国内販売することにも積極的に取り組んでおります。一方、社外技術とも積極的にタイアップし、生活者実態調査とあわせて、市場創造型の商品開発を目指しております。

当連結会計年度における各事業部門別の主な研究活動の概要は次のとおりであります。

<防虫・衛生関連事業>

衣類ケア（防虫剤）部門では、長年の防虫薬剤の研究により、天然系防虫剤で初めてのニオイがつかないタイプ「ムシューダ ナチュリーフ」洋服ダンス用を開発、発売いたしました。「ムシューダ ナチュリーフ」は、お茶にも入っている天然系の安心成分で、取り替え時期がわかりやすいリキッドタイプであります。一方、近年ウォークインクローゼットの普及から衣類のハンガー収納率の高まりにより、衣類を害虫やホコリから守る洋服カバーの需要が拡大しつつあります。そこで、当社の「ムシューダ 防虫カバー」をより普及させるため、生産ラインの変更、資材の見直しにより大幅なコストダウンを実現し、より消費者にお求めやすい価格を実現できるようになりました。

ハンドケア（手袋）部門では、「明るく楽しくハウスキーピング」をキーワードに製品の全面リニューアルと新製品開発を行いました。新製品では、新内面スポンジ加工により特殊発泡層が汗を吸収することで手のムレを抑え、これまでにない着脱性の良さとフィット感を実現した「ファミリースポンジ中厚手天然ゴム」を発売、市場から好評を得ています。

<家庭環境関連事業>

エアケア（芳香消臭剤）部門では、業務提携しているレキット・ベンキーザー社が世界43カ国で発売している芳香剤を当社ブランド「シャルダン クリスタルエア」で発売いたしました。この商品は、香料の含有率を高め、広い空間にも効果的に広がる新技術を採用したものです。また、トイレの消臭剤「トイレの消臭カスプレー」を開発いたしました。この商品はワイド噴射（従来品の3倍）で、1回1秒のスプレーで瞬時に嫌なニオイを消臭し、さらに大容量330ml（1回1秒のスプレー噴射で約250回。）でお買い得になっています。モデルチェンジ品としては、ロングセラー商品「エアシャルダン」を形状・デザイン面で変更しました。従来のエアゾール芳香剤のイメージを一新したフォルムで、インテリア性を重視したデザインです。また、発売以来好評を博しているブランド「脱臭炭」に新たに洋服ダンス・押し入れ用を追加しました。

湿気ケア（除湿剤）部門では、市場で主流になっている使い捨てタイプに対して、ごみ削減のために新しいタイプのつめかえ式除湿剤「ドライペット コンパクト」を中京地区で先行テスト販売後、全国発売に向け量産体制を整えました。

オールケア（その他）部門では、消費者ニーズを基に商品開発したお部屋の通気口フィルター「エアクリーン」を発売いたしました。室内にある通気口にセットするだけで、ホコリ・花粉・粉塵など外気の汚れの侵入を防ぎます。

この他にも全く新しい分野のポリチャック付き食品保存袋「ジッパーズ」などを開発、今後共新しい分野にチャレンジしてまいります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、407,719千円となっております。その主なものは人件費であり、230,785千円（防虫・衛生関連事業85,083千円、家庭環境関連事業145,702千円）となっております。

（注） 研究開発費及びその内訳には消費税等を含んでおりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産の集中化によるコスト競争力の向上及び企業価値の増大を実現していくため、1,137,169千円の設備投資を実施いたしました。

防虫・衛生関連事業の主なものでは、生産設備の増強を図るため、埼玉工場の防虫剤製造設備新設に146,495千円、九州工場の防虫剤製造設備増設に100,847千円を設備投資いたしました。

家庭環境関連事業の主なものでは、新製品等の生産力増強を図るため、埼玉工場の芳香消臭剤製造設備新設に39,790千円を設備投資いたしました。

その他の主なものでは、将来の新製品生産スペースの確保、並びに製品在庫集約化のため、埼玉工場に新工場・倉庫棟の新設工事として138,546千円を設備投資いたしました。

また、狭山技術センター及び関東営業所の廃止に伴い、建物及び構築物180,174千円、機械装置3,571千円及び土地48,345千円を売却いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成14年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
福島工場いわき (福島県いわき市)	防虫・衛生関 連事業 家庭環境関連 事業	防虫剤・芳香 消臭剤・除湿 剤等製造設備	268,225	288,203	146,993 (10,567)	1,923	705,345	31 [31]
福島工場平田 (福島県石川郡平田村)	防虫・衛生関 連事業 家庭環境関連 事業	防虫剤・芳香 消臭剤等製造 設備	228,658	115,468	196,166 (44,806)	1,573	541,867	14 [12]
埼玉工場 (埼玉県本庄市)	防虫・衛生関 連事業 家庭環境関連 事業	防虫剤・芳香 消臭剤・除湿 剤等製造設備	556,166	705,191	325,085 (23,414)	12,812	1,599,255	38 [20]
九州工場小倉 (北九州市小倉南区)	防虫・衛生関 連事業	防虫剤製造設 備	109,793	189,189	341,526 (5,544)	1,162	641,672	17 [32]
九州工場門司 (北九州市門司区)	防虫・衛生関 連事業 家庭環境関連 事業	防虫剤・芳香 消臭剤・除湿 剤製造設備	209,114	217,495	589,664 (19,800)	1,751	1,018,026	19 [37]
本社・東京支店 (東京都新宿区)	防虫・衛生関 連事業 家庭環境関連 事業	統括業務、販 売・管理業務 等	1,246,344	118,431	1,227,221 (2,662)	306,189	2,898,187	258 [10]
名古屋支店 (名古屋市西区)	防虫・衛生関 連事業 家庭環境関連 事業	販売・管理業 務等	24,537	-	110,189 (598)	309	135,036	17 [1]
大阪支店 (大阪府吹田市)	防虫・衛生関 連事業 家庭環境関連 事業	販売・管理業 務等	273,845	3,669	175,538 (902)	4,871	457,925	32 [6]

(2) 国内子会社

平成14年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
エステート レーディング	本社 (東京都新 宿区)	防虫・衛生 関連事業 家庭環境関 連事業	統括業務、 販売・管理 業務等	-	85	- (-)	211	297	32 [1]

(3) 在外子会社

平成13年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ファミリーグ ローブ (タイ国)	タイ工場 (タイ国 チョンブリ 県)	防虫・衛生 関連事業	手袋生産設 備	42,478	72,811	- (-)	61,305	176,595	156 [6]
ファミリーグ ローブ (台湾)	大發工場 (台湾高雄 市)	防虫・衛生 関連事業 家庭環境関 連事業	手袋生産設 備、除湿剤 生産設備	152,921	148,228	387,545 (18,831)	8,010	696,706	82 [1]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。なお、在外連結子会社の従業員数につきましては、当該会社の決算日現在の人数を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社と調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

会社名事業 所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社埼玉工 場	埼玉県本 庄市	防虫・衛生 関連事業 家庭環境関 連事業	除湿剤製造設 備増設	40,000	-	自己資金	平成14年 8月	平成14年 11月	100%増 加
当社九州工 場門司	北九州市 門司区	防虫・衛生 関連事業 家庭環境関 連事業	除湿剤製造設 備増設	40,000	-	自己資金	平成14年 8月	平成14年 11月	100%増 加

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	98,075,000
計	98,075,000

- (注) 1. 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。
2. 当期末後、提出日までに利益により株式440,000株を消却し、提出日現在では、97,635,000株となっております。
3. 平成14年6月14日開催の第55期定時株主総会において定款の変更を行い、会社が発行する株式の総数は同日より440,000株減少し、97,635,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成14年6月17日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	31,604,851	31,164,851	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	31,604,851	31,164,851	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	-	-
新株予約権の目的となる株式の数(株)	-	-
新株予約権の行使時の払込金額(円)	-	-
新株予約権の行使期間	-	-
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	-	-
新株予約権の行使の条件	-	-
新株予約権の譲渡に関する事項	-	-

- (注) 平成14年6月14日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しております。その内容は、概ね「(7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成11年6月30日 (注)1.	775,000	32,754,851	-	7,065,500	-	7,067,815
平成12年3月31日 (注)2.	700,000	32,054,851	-	7,065,500	-	7,067,815
平成13年3月31日 (注)3.	344,000	31,710,851	-	7,065,500	-	7,067,815
平成14年3月31日 (注)4.	106,000	31,604,851	-	7,065,500	-	7,067,815

- (注) 1. 利益による自己株式の消却による発行済株式数の減少(平成10年7月1日～平成11年6月30日)
 2. 利益による自己株式の消却による発行済株式数の減少(平成11年7月1日～平成12年3月31日)
 3. 利益による自己株式の消却による発行済株式数の減少(平成12年4月1日～平成13年3月31日)
 4. 利益による自己株式の消却による発行済株式数の減少(平成13年4月1日～平成14年3月31日)
 5. 当期末後、提出日までに利益による自己株式の消却により、発行済株式総数が440,000株減少しております。

(4) 【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	40	20	165	30	-	3,943	4,198	-
所有株式数(単元)	-	6,874	107	7,644	2,109	-	14,069	30,803	801,851
所有株式数の割合(%)	-	22.32	0.35	24.81	6.85	-	45.67	100.00	-

- (注) 1. 自己株式865,918株(うち、旧商法第210条ノ2第2項によるストックオプション制度に係るもの440,000株)は「個人その他」に865単元及び「単元未満株式の状況」に918株を含めて記載しております。
 2. 上記「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が17単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社シャルダン	東京都新宿区下落合1丁目3番2号	4,937	15.62
鈴木 誠一	東京都三鷹市下連雀3丁目6番32号	1,751	5.54
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	1,725	5.46
鈴木 明雄	東京都杉並区下井草5丁目19番3号	1,547	4.90
バンクオブニューヨークヨー ロッパリミテッドルクセンブ ルグ (常任代理人 株式会社富士 銀行兜町カस्टディ業務室 室長 尾崎 哲男)	6D ルート ドゥ トレヴェス L-2633セニン ガーバークルクセンブルグ (東京都中央区日本橋兜町6丁目7番)	1,469	4.65
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	885	2.80
三菱信託銀行株式会社 (信託口)	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	853	2.70
藤井 弘	埼玉県本庄市見福2丁目15番16号	760	2.41
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	681	2.15
資産管理サービス信託銀行 株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	588	1.86
計	-	15,198	48.09

- (注) 1. 上記三菱信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式は、853千株であります。
2. 上記資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式は588千株であります。
3. 株式会社富士銀行は、株式会社第一勧業銀行及び株式会社日本興業銀行と、平成14年4月1日をもって、株式会社みずほ銀行と株式会社みずほコーポレート銀行に統合・再編いたしました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 865,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,938,000	29,938	同上
単元未満株式	普通株式 801,851	-	同上
発行済株式総数	31,604,851	-	-
総株主の議決権	-	29,938	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17,000株(議決権の数17個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式918株が含まれております。

【自己株式等】

平成14年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) エステー化学株式会社	東京都新宿区下落合 1丁目4番10号	865,000	-	865,000	2.74
計	-	865,000	-	865,000	2.74

(7) 【ストックオプション制度の内容】

平成12年6月27日定時株主総会決議

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成12年6月27日開催の第53期定時株主総会終結の時に在任する取締役及び従業員（執行役員）に対して付与することを平成12年6月27日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

付与対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役6名	普通株式	270,000株を上限とする。 (1人30千株から60千株までの範囲)	(注)	平成14年7月1日～平成19年6月30日	・権利行使時において当社あるいは当社子会社の取締役、監査役、または従業員であることを要す。 ・権利の譲渡、質入れ、および相続は認めない。
従業員 (執行役員) 4名	普通株式	80,000株を上限とする。 (1人20千株)			

(注) 権利付与日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる）とする。ただし、当該金額が権利付与日の終値を下回る場合は、権利付与日の終値とする。

なお、権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合、1株当たりの譲渡価額は、分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。また、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行（転換社債の転換および新株引受権の権利行使の場合を除く）するときは、次の算式により1株当たりの譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成13年6月15日定時株主総会決議

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成13年6月15日開催の第54期定時株主総会終結の時に在任する取締役及び従業員に対して付与することを平成13年6月15日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

付与対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役1名	普通株式	10,000株を上限とする。	(注)	自 平成15年7月1日 至 平成20年6月30日	<ul style="list-style-type: none"> ・権利行使時において当社あるいは当社子会社の取締役、監査役、または従業員であることを要す。 ・権利の譲渡、質入れ、および相続は認めない。
従業員23名 (うち執行役員1名)	普通株式	130,000株を上限とする。 (1人5千株、執行役員は20千株)			

(注) 権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)とする。ただし、当該金額が権利付与日の終値を下回る場合は、権利付与日の終値とする。

なお、権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合、1株当たりの譲渡価額は、分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。また、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換および新株引受権の権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により1株当たりの譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成14年6月14日定時株主総会決議

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月14日開催の第55期定時株主総会終結時に在任する取締役および同日に在籍する従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを平成14年6月14日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月14日
付与対象者の区分及び人数	取締役1名、従業員43名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	225,000株
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から平成21年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 2. 新株予約権者は、権利行使時において、当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、監査役、または従業員の地位を有していることを要する。 3. その他の条件については、取締役会で決定し、当社と新株予約権者間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の第三者への譲渡、質入れ、相続その他一切の処分は認めないものとする。

(注) 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。

行使価額は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、発行日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式の処分をする場合(新株予約権の行使ならびに「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)施行前の商法第210条ノ2の規定に基づき付与された株式譲渡請求権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

更に、発行日後、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて、行使価額を調整する必要が生じた場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】 普通株式

(イ)【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

平成14年6月14日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成13年6月15日決議)	140,000	170,000,000
前決議期間における取得自己株式	140,000	98,650,296
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	71,349,704
未行使割合(%)	-	41.97

(注) 平成13年6月15日の定時株主総会において、旧商法第210条ノ2の規定に基づいて、140,000株、170,000,000円を限度として取締役、従業員への株式の譲渡のための自己株式の買付けが行われることが決議されております。なお、前授權株式数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は0.44%であります。

(ロ)【利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況】

平成14年6月14日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	-	-
利益による消却の取締役会での決議状況 (注) (平成13年10月11日決議)	500,000	400,000,000
資本準備金による消却の取締役会での決議状況 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	-	-
再評価差額金による消却の取締役会での決議状況 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	-	-
前決議期間における取得自己株式	440,000	263,702,000
残存授權株式等の総数及び価額の総額	60,000	136,298,000
未行使割合(%)	12.00	34.07

(注) 平成11年9月28日開催の第52期定時株主総会において、廃止前の「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、平成11年9月29日以降取締役会の決議をもって300万株を限度として、利益による株式消却のための自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。なお、本定款の定めにより自己株式を取得できるのは「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第3条に基づき、当定時株主総会の終結の時までであります。

(八)【取得自己株式の処理状況】

平成14年6月14日現在

区分	譲渡株式数又は 消却株式数(株)	処分価額の総額 (円)	所有自己株式数 (株)
取締役又は使用人への譲渡のための取得自己株式	-	-	140,000
利益による消却のための取得自己株式	440,000	263,702,000	-
資本準備金による消却のための取得自己株式	-	-	-
再評価差額金による消却のための取得自己株式	-	-	-
計	-	-	140,000

【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成14年6月14日現在

区分	株式の種類	株式数	価額の総額
自己株式取得に係る決議	普通株式	2,000,000株を上限とする	1,600,000,000円を上限とする
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	-	-	-
計	-	-	1,600,000,000円を上限とする

(注) 授權株式数の発行済株式総数に占める割合は6.42%であります。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、次のとおりであります。

利益配当金については、安定配当を基本方針としながら、今後は業績に連動した配当政策を進めていく考えであります。

成長力・収益力の向上と企業体質強化を図るための内部留保の充実を図ってまいります。

当期の配当金につきましては、1株当たり8円（うち中間配当金4円）の配当といたしました。この結果、当期の配当性向は69.31%となりました。

内部留保資金の用途は、戦略的な投資（消費者本位の商品開発、効果的なプロモーション、生産・販売・物流・情報システムの整備拡充等）であります。これは、将来の利益と株主価値の増大に貢献し、株主の皆様への総リターンの増加に寄与するものと考えております。

なお、第55期の中間配当についての取締役会決議は、平成13年10月30日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成9年6月	平成10年6月	平成11年6月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	1,140	764	960	890	829	821
最低(円)	580	434	364	492	510	508

(注) 1. 最高・最低株価につきましては、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 第53期は、決算期の変更により平成11年7月1日から平成12年3月31日までの9ヶ月間となっております。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年1月	2月	3月
最高(円)	690	652	626	593	621	626
最低(円)	626	592	567	508	511	569

(注) 最高・最低株価につきましては、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	執行役員	鈴木 喬	昭和10年1月18日生	昭和34年3月 一橋大学商学部卒業 昭和34年3月 日本生命保険相互会社入社 昭和59年4月 同社総合法人業務部次長 昭和60年3月 当社入社 社長付部長 昭和61年7月 当社企画部長 昭和61年9月 当社取締役企画部長 平成3年2月 当社常務取締役管理担当 平成8年1月 当社常務取締役財務・新分野担当 平成9年9月 当社専務取締役 平成10年9月 当社代表取締役社長兼営業本部長 平成11年9月 当社代表取締役社長兼執行役員(現任)	473
常務取締役	執行役員 R & D部門・ 国際ビジネス グループ担当	岩井 晃	昭和18年1月9日生	昭和40年3月 明治大学農学部卒業 昭和40年4月 当社入社 平成元年4月 当社営業管理部長兼営業企画部長 平成元年9月 当社取締役営業管理部長兼営業企画部長 平成10年4月 当社取締役東京支店長 平成10年9月 当社取締役営業副本部長兼研究・開発・マーケティング担当 平成11年9月 当社取締役兼執行役員 国内営業・営業企画・研究開発担当 平成12年1月 当社常務取締役兼執行役員 国内営業・営業企画・研究開発担当 平成12年9月 当社常務取締役兼執行役員 営業企画・研究開発担当 平成13年4月 当社常務取締役兼執行役員 R & D部門担当 平成14年2月 当社常務取締役兼執行役員 R & D部門・国際ビジネスグループ担当(現任)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 営業本部長	峰 信碩	昭和20年11月19日生	昭和43年3月 北海学園大学経済学部卒業 昭和43年3月 当社入社 平成元年4月 当社首都圏営業統括部次長 兼東京支店長 平成9年9月 当社名古屋支店長 平成11年9月 当社執行役員 販売統括部 長 平成12年4月 当社執行役員 販売統括部 長兼東日本営業部長 平成12年6月 当社取締役兼執行役員 販 売統括部長兼東日本営業部 長 平成13年4月 当社取締役兼執行役員 販 売部門担当 平成14年2月 当社取締役兼執行役員 営 業本部長(現任)	11
取締役	執行役員 製造部門担当	長沢 壽治	昭和20年11月5日生	昭和43年3月 東京理科大学理学部卒業 昭和43年3月 当社入社 平成2年3月 当社営業管理部長 平成5年1月 当社埼玉工場長 平成7年1月 当社製造部長 平成11年9月 当社執行役員 製造部長 平成12年8月 当社執行役員 製造部長兼 技術部長 平成13年4月 当社執行役員 製造部門担 当 平成13年6月 当社取締役兼執行役員 製 造部門担当(現任)	38
取締役	執行役員 コーポレー トスタッフ部 門担当	土橋 光男	昭和22年10月7日生	昭和46年3月 神戸大学法学部卒業 昭和46年4月 株式会社富士銀行入行 平成9年1月 同行目黒支店長 平成12年7月 同行本店審議役 平成12年9月 当社入社 経理部長 平成13年6月 当社執行役員 財務グル ープマネージャー 平成13年11月 当社執行役員 コーポレ ートスタッフ部門担当 平成14年6月 当社取締役兼執行役員 コーポレートスタッフ部 門担当(現任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		佐藤 毅	昭和16年12月14日生	昭和40年3月 日本大学法学部卒業 昭和40年4月 当社入社 平成7年7月 当社首都圏営業部長兼関東支店長 平成7年9月 当社取締役首都圏営業部長兼関東支店長 平成9年8月 エステーグループ(株)代表取締役 平成10年4月 当社取締役開発営業担当 平成11年9月 当社取締役兼執行役員 開発営業担当 平成12年4月 当社取締役(現任) エステートレーディング(株)代表取締役(現任)	21
常勤監査役		奥田 英明	昭和12年12月10日生	昭和36年3月 大阪府立大学経済学部卒業 昭和36年3月 日本生命保険相互会社入社 昭和59年3月 同社企業保険契約部次長 平成元年4月 当社入社 社長付部長 平成元年9月 当社取締役総務部長 平成8年1月 当社常務取締役人事・総務・業務改善担当 平成9年9月 当社常務取締役人事・総務・管理・業務改善担当 平成11年9月 当社常務取締役兼執行役員人事・総務・製造担当 平成12年6月 当社常務取締役兼執行役員社長室・人事・総務・製造・海外事業担当 平成13年4月 当社常務取締役兼執行役員コーポレートスタッフ部門担当 平成13年6月 当社常勤監査役(現任)	2
監査役		多賀谷 恒八	大正14年8月11日生	昭和18年4月 大蔵省入省 昭和24年3月 明治大学政経学部卒業 昭和57年6月 熊本国税局長 昭和58年8月 税理士登録 昭和58年9月 八重洲総合事務所代表(現任) 平成2年9月 当社監査役(現任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		高後 元彦	昭和16年2月11日生	昭和40年3月 早稲田大学大学院修士課程 修了 昭和42年4月 弁護士登録 平成10年9月 当社監査役(現任)	2
計					568

- (注) 1. 監査役 多賀谷恒八・高後元彦の両名は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であります。
2. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役5名、およびナショナルアカウントグループマネージャー 長谷川俊彦の計6名で構成されております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第54期事業年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第55期事業年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）の連結財務諸表及び第54期事業年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）の財務諸表については、監査法人太田昭和センチュリーにより監査を受け、当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）の連結財務諸表及び第55期事業年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、監査法人太田昭和センチュリーは、平成13年7月1日付をもって、名称を新日本監査法人に変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	3	6,802,251		6,185,719	
受取手形及び売掛金	7	6,053,972		5,695,114	
有価証券		4,407,100		4,632,897	
たな卸資産		3,882,949		3,565,635	
繰延税金資産		205,835		247,862	
その他		288,127		245,627	
貸倒引当金		48,693		53,623	
流動資産合計			21,591,544		20,519,232
固定資産					
(1)有形固定資産	1				
建物及び構築物	3	2,502,947		3,118,653	
機械装置及び運搬具	3	1,715,832		1,858,775	
工具器具及び備品	3	416,884		400,530	
土地	3,4	3,736,587		3,540,947	
建設仮勘定		796,353		18,017	
有形固定資産合計			9,168,606		8,936,925
(2)無形固定資産					
その他		224,348		191,640	
無形固定資産合計			224,348		191,640
(3)投資その他の資産					
投資有価証券	2	2,221,728		2,161,506	
長期貸付金		268,513		225,868	
繰延税金資産		544,721		530,846	
再評価に係る繰延税金資産	4	-		74,859	
その他		370,189		353,049	
貸倒引当金		7,662		73,386	
投資その他の資産合計			3,397,490		3,272,742
固定資産合計			12,790,445		12,401,308
資産合計			34,381,989		32,920,541
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
支払手形及び買掛金		3,022,217		2,605,254		
短期借入金	3	204,651		190,130		
未払金		2,130,635		1,562,316		
未払費用		208,867		486,433		
未払法人税等		225,991		132,621		
未払消費税等		123,923		5,058		
賞与引当金		361,000		-		
返品調整引当金		148,000		121,400		
その他		38,355		44,077		
流動負債合計			6,463,643	18.8	5,147,291	15.6
固定負債						
長期借入金	3	102,142		245,804		
退職給付引当金		1,270,459		1,157,413		
役員退職慰労引当金		262,916		243,258		
固定負債合計			1,635,518	4.8	1,646,476	5.0
負債合計			8,099,162	23.6	6,793,767	20.6
(少数株主持分)						
少数株主持分			500,365	1.4	520,943	1.6
(資本の部)						
資本金			7,065,500	20.5	7,065,500	21.4
資本準備金			7,067,815	20.6	7,067,815	21.5
再評価差額金	4		-	-	103,376	0.3
連結剰余金			12,227,441	35.6	12,399,686	37.7
その他有価証券評価差額金			23,546	0.1	21,116	0.1
為替換算調整勘定			313,731	0.9	244,545	0.7
自己株式			241,017	0.7	558,131	1.7
資本合計			25,782,461	75.0	25,605,830	77.8
負債、少数株主持分及び資本合計			34,381,989	100.0	32,920,541	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			37,895,907	100.0		36,921,405	100.0
売上原価	2		20,161,447	53.2		20,468,533	55.4
売上総利益			17,734,459	46.8		16,452,871	44.6
返品調整引当金戻入差額			8,240	0.0		26,600	0.0
差引売上総利益			17,726,219	46.8		16,479,471	44.6
販売費及び一般管理費	1,2		15,326,752	40.5		14,496,611	39.2
営業利益			2,399,467	6.3		1,982,860	5.4
営業外収益							
受取利息		94,501			59,544		
受取配当金		18,320			16,927		
仕入割引		230,215			225,498		
持分法による投資利益		14,857			6,669		
その他		150,300	508,194	1.4	130,293	438,932	1.2
営業外費用							
支払利息		19,263			17,156		
売上割引		874,532			921,888		
有価証券売却損		5,822			466		
有価証券評価損		-			9,816		
その他		119,052	1,018,671	2.7	214,284	1,163,612	3.2
経常利益			1,888,990	5.0		1,258,180	3.4
特別利益							
固定資産売却益	3	83,462			17,650		
投資有価証券売却益		27,751	111,214	0.3	16,041	33,691	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
固定資産除売却損	4	55,048			40,627		
投資有価証券売却損		596			39		
投資有価証券評価損		79,852			233,494		
退職給付会計基準変更 時差異費用		296,952			-		
過年度役員退職慰労引 当金繰入額		64,608	497,057	1.3	-	274,162	0.7
税金等調整前当期純利益			1,503,147	4.0		1,017,710	2.8
法人税、住民税及び事 業税		786,810			504,126		
法人税等調整額		92,852	693,957	1.9	29,075	475,051	1.3
少数株主利益(控除)			59,124	0.1		33,676	0.1
当期純利益			750,064	2.0		508,981	1.4

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			12,032,648		12,227,441
連結剰余金減少高					
1. 配当金		319,430		251,218	
2. 取締役賞与		-		439	
3. 自己株式消却額		235,841	555,271	85,080	336,737
当期純利益			750,064		508,981
連結剰余金期末残高			12,227,441		12,399,686

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,503,147	1,017,710
減価償却費		926,089	1,020,223
固定資産除売却損益		28,414	22,977
有価証券売却・評価損		5,822	10,282
投資有価証券売却・評価損		52,697	217,492
貸倒引当金の増加額		15,314	69,765
退職給与引当金の減少額		1,023,904	-
退職給付引当金の増加(減少)額		1,270,459	115,620
役員退職慰労引当金の増加(減少)額		67,516	19,658
賞与引当金の減少額		40,000	361,000
返品調整引当金の増加(減少)額		8,240	26,600
受取利息及び受取配当金		112,821	76,471
支払利息		19,263	17,156
為替差損益		2,511	13,630
持分法による投資利益		14,857	6,669
売上債権増加(減少)額		589,331	315,514
たな卸資産減少額		262,224	357,324
仕入債務減少額		242,172	289,300
その他		503,214	79,347
小計		2,584,999	2,060,148
利息及び配当金の受取額		112,039	78,368
利息の支払額		13,114	17,904
法人税等の支払額		1,256,450	598,846
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,427,474	1,521,767

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金(3ヶ月超)預入による支出		8,050,018	3,500,000
定期預金(3ヶ月超)払戻による収入		8,550,000	5,000,104
有価証券の取得による支出		4,088,173	3,936,243
有価証券の売却による収入		4,703,323	3,852,845
有形固定資産の取得による支出		1,384,804	1,450,207
有形固定資産の売却による収入		218,010	257,264
投資有価証券の取得による支出		362,257	439,713
投資有価証券の売却による収入		861,337	162,766
その他		73,081	14,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		374,335	38,490
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		-	12,475
短期借入金の返済による支出		141,540	116,889
長期借入れによる収入		-	212,531
自己株式の取得による支出		500,266	450,904
自己株式の売却による収入		23,976	50,595
配当金の支払額		319,430	254,446
少数株主への配当金の支払額		-	56,051
財務活動によるキャッシュ・フロー		937,261	602,689
現金及び現金同等物に係る換算差額		19,046	2,895
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		845,500	883,481
現金及び現金同等物の期首残高		3,456,063	4,301,564
現金及び現金同等物の期末残高		4,301,564	5,185,046

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は下記の3社であります。 エステートレーディング(株) ファミリーグローブ(タイ国) ファミリーグローブ(台湾)</p> <p>非連結子会社の(株)ジャパン・コーポレーションは、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金のうち、それぞれ当社の持分に見合う額がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。また、エステートグローブ(株)は、平成12年4月1日付でエステートレーディング(株)に社名を変更しております。</p>	<p>連結子会社は下記の3社であります。 エステートレーディング(株) ファミリーグローブ(タイ国) ファミリーグローブ(台湾)</p> <p>非連結子会社の(株)ジャパン・コーポレーションは、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金のうち、それぞれ当社の持分に見合う額がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社は下記の2社であります。 シャルダン(マレーシア) シャルダン(フィリピン)</p> <p>非連結子会社の(株)ジャパン・コーポレーション及び関連会社のシャルダン(タイランド)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、上記持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なりますが、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちファミリーグローブ(タイ国)及びファミリーグローブ(台湾)の決算日は、平成12年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成13年1月1日から連結決算日平成13年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちファミリーグローブ(タイ国)及びファミリーグローブ(台湾)の決算日は、平成13年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成14年1月1日から連結決算日平成14年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券(投資有価証券を含む) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 なお、債券については償却原価法(定額法) たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、総平均法による原価法。在外連結子会社は、総平均法による低価法。 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法。在外連結子会社は定額法。但し、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降新規取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～15年 工具器具及び備品 2～20年 無形固定資産及び長期前払費用 定額法。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>有価証券(投資有価証券を含む) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法。在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法。但し、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年 工具器具及び備品 2～20年 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失にそなえるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支出にそなえるため、当社の支給規程により合理的に見積った当期負担額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 当社及び国内連結子会社は、期末日後の返品損失にそなえるため、法人税法の売上高基準により計算した金額に相当する金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付にそなえるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(296,952千円)については、当連結会計年度にて費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 連結子会社のうちファミリーグループ(台湾)については、従業員の退職金の支出にそなえるため、退職金規程に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付にそなえるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 連結子会社のうちファミリーグループ(台湾)については、従業員の退職金の支出にそなえるため、退職金規程に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めておりません。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しており、当連結会計年度においては全て振当処理をしております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建貸付金及び外貨建予定取引 なお、当連結会計年度末においては、残高はありません。 ヘッジ方針 主として当社は、外貨建貸付金及び外貨建予定取引の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が299,883千円(うち会計基準変更時差異296,952千円)増加し、経常利益は2,931千円、税金等調整前当期純利益は299,883千円それぞれ減少しております。</p> <p>また、従来からの退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、貸倒引当金の計上基準等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は24,213千円、税金等調整前当期純利益は6,656千円それぞれ減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は379,589千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。なお、その他有価証券の評価差額につき、繰延税金資産控除後の金額を、資本の部においてその他有価証券評価差額金として計上しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また、前連結会計年度において資産の部に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、資本の部並びに少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を「賞与引当金」と表示しておりましたが、リサーチ・センター審理情報[No.15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年 2月14日 日本公認会計士協会)が公表されたことにより、当連結会計年度より「未払費用」として表示することに変更いたしました。なお、当連結会計年度に係る金額は、350,500千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
1	有形固定資産の減価償却累計額は10,126,569千円です。	有形固定資産の減価償却累計額は10,878,891千円です。
2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 107,994千円	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 136,695千円
3	担保に供している資産 建物及び構築物 373,570千円(243,169千円) 機械装置及び運搬具 118,468千円(27,697千円) 工具器具及び備品 1,191千円(-千円) 土地 518,464千円(200,750千円) 合計 1,011,695千円(471,617千円) 上記物件について、一年内返済予定長期借入金103,516千円(68,000千円)、長期借入金102,142千円(41,000千円)の担保に供しております。 なお、上記のうち()内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。	担保に供している資産 建物及び構築物 353,057千円(221,628千円) 機械装置及び運搬具 97,220千円(20,778千円) 工具器具及び備品 970千円(-千円) 土地 534,869千円(189,588千円) 合計 986,118千円(431,995千円) 上記物件について、一年内返済予定長期借入金74,176千円(41,000千円)、長期借入金245,804千円の担保に供しております。 なお、上記のうち()内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。また、上記の他、取引の担保として、預金673千円を供しております。
4		当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行い算出する方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・事業用土地の再評価前の帳簿価額 3,331,638千円 ・事業用土地の再評価後の帳簿価額 3,153,402千円
5	保証債務 従業員住宅借入(年金福祉事業団) 640千円	保証債務 従業員住宅借入(年金資金運用基金) 480千円
6	受取手形(輸出手形)割引高は190,501千円です。	

	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
7	<p>連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理につきましては、当連結会計年度の末日は金融機関が休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 136,232千円</p>	<p>連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理につきましては、当連結会計年度の末日は金融機関が休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 110,548千円</p>

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 298,000千円</p> <p>退職給付費用 194,636千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 18,300千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 13,252千円</p> <p>給料 1,884,581千円</p> <p>拡販費 3,249,677千円</p> <p>広告宣伝費 3,600,275千円</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>発送保管費 1,497,517千円</p> <p>拡販費 2,890,871千円</p> <p>広告宣伝費 3,075,555千円</p> <p>給料 1,857,205千円</p> <p>退職給付費用 159,633千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 15,175千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 102,302千円</p>
2	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 343,110千円</p>	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 407,719千円</p>
3	<p>機械装置及び運搬具、土地の売却益であり、その金額は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 77千円</p> <p>土地 83,385千円</p>	<p>固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 12,349千円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,986千円</p> <p>土地 3,313千円</p>
4	<p>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品の売却・除却損であり、その金額は次のとおりであります。</p> <p>売却損</p> <p>機械装置及び運搬具 107千円</p> <p>除却損</p> <p>建物及び構築物 21,671千円</p> <p>機械装置及び運搬具 30,746千円</p> <p>工具器具及び備品 2,522千円</p>	<p>固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>売却損</p> <p>機械装置及び運搬具 46千円</p> <p>除却損</p> <p>建物及び構築物 33,552千円</p> <p>機械装置及び運搬具 3,753千円</p> <p>工具器具及び備品 2,525千円</p> <p>その他 750千円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定 6,802,251千円	現金及び預金勘定 6,185,719千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,500,686千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,000,673千円
現金及び現金同等物 4,301,564千円	現金及び現金同等物 5,185,046千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額
	工具器具 及び備品	その他	合計	
取得価額相 当額	271,854千円	32,530千円	304,384千円	取得価額相 当額
減価償却累 計額相当額	158,327千円	2,698千円	161,026千円	減価償却累 計額相当額
期末残高相 当額	113,526千円	29,831千円	143,358千円	期末残高相 当額
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支 払利子込み法により算定しております。				同左
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額
1年内			60,008千円	1年内
1年超			83,349千円	1年超
合計			143,358千円	合計
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いいため、支払利子込み法により算定しておりま す。				同左
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料			69,464千円	支払リース料
減価償却費相当額			69,464千円	減価償却費相当額
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成13年3月31日)			当連結会計年度(平成14年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	191,257	328,395	137,137	162,170	265,406	103,235
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	452,879	462,525	9,646	190,321	194,160	3,838
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	150,095	152,988	2,893	101,063	102,524	1,461
	小計	794,232	943,909	149,676	453,554	562,090	108,536
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	956,990	783,943	173,047	741,366	612,577	128,789
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	102,831	97,843	4,988	478,406	470,915	7,491
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	351,464	339,225	12,239	390,988	382,325	8,662
	小計	1,411,286	1,221,011	190,275	1,610,760	1,465,817	144,943
	合計	2,205,518	2,164,920	40,598	2,064,315	2,027,908	36,407

(注) 当連結会計年度において、有価証券について243,310千円(その他有価証券で時価のある株式159,108千円、債券53,636千円、その他30,565千円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、信用リスクを評価し、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成12年4月1日至平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自平成13年4月1日至平成14年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
5,564,660	28,757	7,906	4,015,611	16,441	2,792

3 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成13年3月31日）	当連結会計年度（平成14年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
クローズド期間内証券投資信託の受益証券	2,323,612	2,304,514
M・M・F（マネー・マネージメント・ファンド）	1,475,084	1,595,212
コマーシャルペーパー	299,844	500,000
基準価格が相場変動の影響を受けない外国証券	27,780	90,479
店頭売買有価証券を除く非上場株式	129,592	139,592
非上場外国債券	100,000	-

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成13年3月31日）				当連結会計年度（平成14年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5 年以内 （千円）	5年超10 年以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5 年以内 （千円）	5年超10 年以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	180,431	365,279	5,000	5,000	93,035	566,685	5,355	-
その他	399,844	-	-	-	500,000	-	-	-
(2) その他	-	90,000	2,000	-	49,655	227,592	51,465	-
合計	580,275	455,279	7,000	5,000	642,690	794,277	56,820	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>当社は通常の外貨建輸出入取引に係る為替変動リスクに備えるためにのみ為替予約取引を利用することとしておりますが、その他の投機目的の取引等は行わない方針であります。なお、当社以外の子会社及び関連会社はデリバティブ取引を全く行っておりません。</p> <p>ヘッジ会計については以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しており、当連結会計年度においては全て振当処理をしております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段.....為替予約</p> <p>ヘッジ対象.....外貨建貸付金及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>主として当社は、外貨建貸付金及び外貨建予定取引の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。</p> <p>この為替予約取引においては、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内銀行に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>なお、当社のデリバティブ取引の実行及び管理は、取引内容や担当組織を限定した社内管理規程に従って経理部で行っております。</p>	<p>当社は通常の外貨建輸出入取引に係る為替変動リスクに備えるためにのみ為替予約取引を利用することとしておりますが、その他の投機目的の取引等は行わない方針であります。なお、当社以外の子会社及び関連会社はデリバティブ取引を全く行っておりません。</p> <p>ヘッジ会計については以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しており、当連結会計年度においては全て振当処理をしております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段.....為替予約</p> <p>ヘッジ対象.....外貨建貸付金及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>主として当社は、外貨建貸付金及び外貨建予定取引の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。</p> <p>この為替予約取引においては、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内銀行に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>なお、当社のデリバティブ取引の実行及び管理は、取引内容や担当組織を限定した社内管理規程に従い、担当部門が行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (平成14年 3月31日)
<p>期末残高がないため、該当事項はありません。</p> <p>(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。</p>	同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社のうちファミリーグループ(台湾)については、従業員の退職金の支出にそなえるため、退職金規程に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
退職給付債務(千円)	2,445,785	2,659,383
年金資産(千円)	1,065,696	1,180,404
未積立退職給付債務(千円)	1,380,088	1,478,978
未認識数理計算上の差異 (千円)	109,629	415,318
未認識過去勤務債務(千円)	-	93,753
連結貸借対照表計上額純額 (千円)	1,270,459	1,157,413
退職給付引当金(千円)	1,270,459	1,157,413

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
勤務費用(千円)	204,610	143,531
利息費用(千円)	67,212	69,766
期待運用収益(千円)	29,621	31,970
会計基準変更時差異の費用 処理額(千円)	296,952	-
数理計算上の差異の費用処 理額(千円)	-	21,925
過去勤務債務の費用処理額 (千円)	-	25,387
臨時に支払った割増退職金 (千円)	-	29,199
退職給付費用(千円)	539,154	207,065

(注) ファミリーグループ(台湾)の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	3.0%	2.0%
期待運用収益率	3.0%	3.0%
過去勤務債務の額の処理年数	-	5年
数理計算上の差異の処理年数	5年	翌連結会計年度より 5年
会計基準変更時差異の処理年数	1年	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 千円)
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
賞与引当金損金算入限度超過額 81,043	未払賞与 90,022
返品調整引当金損金算入限度超過額 55,860	返品調整引当金 48,300
未払事業税 16,619	未払事業税 19,895
その他 57,004	有価証券評価損 31,286
繰延税金資産 (流動) 計 210,528	その他 59,312
	繰延税金資産 (流動) 計 248,817
繰延税金負債 (流動) 4,692	繰延税金負債 (流動) 955
繰延税金資産 (流動) の純額 205,835	繰延税金資産 (流動) の純額 247,862
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
退職給付引当金損金算入限度超過額 440,909	退職給付引当金 405,927
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 110,425	役員退職慰労引当金 102,168
その他有価証券評価差額金 17,051	その他有価証券評価差額金 15,290
その他 76	その他 35,233
繰延税金資産 (固定) 計 568,462	繰延税金資産 (固定) 計 558,620
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
買換資産特別勘定積立金 23,741	買換資産特別勘定積立金 22,791
繰延税金負債 (固定) 計 23,741	その他 4,981
繰延税金資産 (固定) の純額 544,721	繰延税金負債 (固定) 計 27,773
	繰延税金資産 (固定) の純額 530,846

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.00</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>在外子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">2.59</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.11</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.38</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.50</td> </tr> <tr> <td>修正申告法人税等</td> <td style="text-align: right;">4.02</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.50</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.16</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.00	(調整)		在外子会社との税率差異	2.59	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.11	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.38	住民税均等割等	1.50	修正申告法人税等	4.02	その他	1.50	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.16	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.00</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>在外子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">2.10</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.01</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.57</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.12</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.68</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.00	(調整)		在外子会社との税率差異	2.10	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.01	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.57	住民税均等割等	2.12	その他	1.22	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.68
法定実効税率	42.00																																		
(調整)																																			
在外子会社との税率差異	2.59																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.11																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.38																																		
住民税均等割等	1.50																																		
修正申告法人税等	4.02																																		
その他	1.50																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.16																																		
法定実効税率	42.00																																		
(調整)																																			
在外子会社との税率差異	2.10																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.01																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.57																																		
住民税均等割等	2.12																																		
その他	1.22																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.68																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	防虫・衛生関連事業 (千円)	家庭環境関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,319,212	20,576,695	37,895,907	-	37,895,907
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	17,319,212	20,576,695	37,895,907	-	37,895,907
営業費用	15,114,057	20,382,382	35,496,439	-	35,496,439
営業利益	2,205,154	194,312	2,399,467	-	2,399,467
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	10,537,504	10,797,398	21,334,902	13,047,086	34,381,989
減価償却費	284,620	641,469	926,089	-	926,089
資本的支出	427,451	1,172,812	1,600,264	-	1,600,264

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	防虫・衛生関連事業 (千円)	家庭環境関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,192,391	21,729,013	36,921,405	-	36,921,405
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	15,192,391	21,729,013	36,921,405	-	36,921,405
営業費用	13,698,480	21,240,064	34,938,544	-	34,938,544
営業利益	1,493,911	488,949	1,982,860	-	1,982,860
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	9,314,359	11,070,664	20,385,024	12,535,517	32,920,541
減価償却費	294,351	725,871	1,020,223	-	1,020,223
資本的支出	645,129	492,039	1,137,169	-	1,137,169

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類及び販売市場等の類似性を考慮して、区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
防虫・衛生関連事業	防虫剤、手袋
家庭環境関連事業	芳香消臭剤、除湿剤、その他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、短期投資資金（有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

前連結会計年度 13,047,086千円

当連結会計年度 12,535,517千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

特に記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額	822円21銭	833円01銭
1株当たり当期純利益金額	23円60銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	16円37銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、また、自己株式取得方式によるストックオプション制度を導入しておりますが、ストックオプションに係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	101,135	115,954	1.7	-
一年内返済予定長期借入金	103,516	74,176	4.9	-
長期借入金(一年内返済予定のものを除く。)	102,142	245,804	5.6	平成15年～平成18年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	306,794	435,934	-	-

(注) 1. 平均利率につきましては、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(一年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	92,553	71,253	54,665	27,332

(2) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第54期 (平成13年3月31日)		第55期 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		6,411,624		5,810,932	
2. 受取手形	5 7	439,070		500,509	
3. 売掛金	8	5,200,709		4,771,426	
4. 有価証券		4,379,320		4,542,417	
5. 自己株式		2,356		-	
6. 商品		1,260,629		540,312	
7. 製品		1,712,377		2,001,794	
8. 原材料		187,850		265,976	
9. 仕掛品		94,967		25,282	
10. 前払費用		137,441		106,266	
11. 繰延税金資産		157,257		205,933	
12. その他		184,853		143,149	
13. 貸倒引当金		34,832		38,948	
流動資産合計		20,133,625	60.2	18,875,053	60.4

区分	注記 番号	第54期 (平成13年3月31日)		第55期 (平成14年3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
固定資産							
(1)有形固定資産							
1.建物	1	4,603,978			5,242,800		
減価償却累計額		2,397,597	2,206,381		2,428,281	2,814,518	
2.構築物	1	439,120			451,782		
減価償却累計額		337,196	101,923		343,048	108,734	
3.機械及び装置	1	6,522,966			6,956,973		
減価償却累計額		4,998,689	1,524,277		5,324,132	1,632,840	
4.車両及び運搬具		59,028			56,333		
減価償却累計額		53,587	5,440		51,524	4,808	
5.工具器具及び備品		1,914,733			2,102,312		
減価償却累計額		1,558,615	356,118		1,771,308	331,003	
6.土地	1,2		3,379,984			3,153,402	
7.建設仮勘定			786,762			13,198	
有形固定資産合計			8,360,887	25.0		8,058,507	25.8
(2)無形固定資産							
1.特許権			8,016			6,024	
2.借地権			16,347			16,347	
3.商標権			3,109			2,444	
4.ソフトウェア			175,163			119,209	
5.ソフトウェア仮勘定			-			25,200	
6.電話加入権			13,966			14,266	
無形固定資産合計			216,602	0.7		183,492	0.6

区分	注記 番号	第54期 (平成13年3月31日)		第55期 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		2,113,734		2,024,811	
2. 関係会社株式		699,832		699,832	
3. 出資金		34,413		20,661	
4. 従業員長期貸付金		268,513		225,868	
5. 関係会社長期貸付金		500,000		300,000	
6. 破産債権、再生債権 更生債権その他これ らに準ずる債権		13,177		74,451	
7. 自己株式		238,660		-	
8. 長期前払費用		49,012		44,275	
9. 繰延税金資産		538,142		519,544	
10. 再評価に係る繰延税 金資産	2	-		74,859	
11. 敷金・保証金		61,204		57,104	
12. 生命保険等積立金		206,484		144,051	
13. 貸倒引当金		9,662		73,386	
投資その他の資産合計		4,713,512	14.1	4,112,072	13.2
固定資産合計		13,291,002	39.8	12,354,072	39.6
資産合計		33,424,628	100.0	31,229,125	100.0

区分	注記 番号	第54期 (平成13年3月31日)		第55期 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		926,457		170,945	
2. 買掛金		1,898,664		2,282,194	
3. 一年内返済予定長期借入金	1	68,000		41,000	
4. 未払金		2,122,678		1,530,891	
5. 未払費用		132,319		427,046	
6. 未払法人税等		157,150		40,971	
7. 未払消費税等		87,635		2,119	
8. 前受金		1,868		691	
9. 預り金		18,047		16,166	
10. 賞与引当金		330,000		-	
11. 返品調整引当金		133,000		115,000	
12. 設備関係支払手形		169,157		28,797	
13. その他		16,229		23,585	
流動負債合計		6,061,207	18.2	4,679,410	15.0
固定負債					
1. 長期借入金	1	41,000		-	
2. 退職給付引当金		1,240,785		1,123,240	
3. 役員退職慰労引当金		262,916		243,258	
固定負債合計		1,544,702	4.6	1,366,498	4.4
負債合計		7,605,909	22.8	6,045,908	19.4

区分	注記 番号	第54期 (平成13年3月31日)		第55期 (平成14年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	
(資本の部)						
資本金	3		7,065,500	21.1	7,065,500	22.6
資本準備金			7,067,815	21.2	7,067,815	22.6
利益準備金			537,292	1.6	549,835	1.8
再評価差額金	2		-	-	103,376	0.3
その他の剰余金						
(1) 任意積立金						
買換資産特別勘定積立金			-		32,785	
別途積立金		10,760,000	10,760,000		10,760,000	10,792,785
(2) 当期末処分利益						
その他の剰余金合計			411,658		389,905	
その他の剰余金合計			11,171,658	33.4	11,182,691	35.8
その他有価証券評価差額金			23,546	0.1	21,116	0.1
自己株式			-	-	558,131	1.8
資本合計			25,818,718	77.2	25,183,216	80.6
負債・資本合計			33,424,628	100.0	31,229,125	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第54期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第55期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		26,908,790			33,181,541		
2. 商品売上高		9,607,094	36,515,884	100.0	2,435,657	35,617,199	100.0
売上原価							
1. 期首製品たな卸高		2,055,475			1,712,377		
2. 他勘定より振替	1	229,433			1,025,317		
3. 当期製品製造原価	3,8	12,033,403			11,989,118		
4. 当期製品仕入高		1,308,147			6,327,561		
合計		15,626,459			21,054,374		
5. 他勘定へ振替	2	163,019			347,170		
6. 期末製品たな卸高		1,712,377			2,001,794		
製品売上原価			13,751,063	37.7		18,705,409	52.5
7. 期首商品たな卸高		1,480,973			1,260,629		
8. 他勘定へ振替	1	229,433			1,025,317		
9. 当期商品仕入高		6,533,523			2,140,621		
10. 他勘定より振替	3	244,373			-		
合計		8,029,437			2,375,933		
11. 他勘定へ振替	2	432,709			44,387		
12. 期末商品たな卸高		1,260,629			540,312		
商品売上原価			6,336,097	17.3		1,791,233	5.0
売上総利益			16,428,723	45.0		15,120,556	42.5
返品調整引当金戻入額			139,000			133,000	
返品調整引当金繰入額			133,000			115,000	
差引売上総利益			16,434,723	45.0		15,138,556	42.5

区分	注記 番号	第54期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			第55期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
販売費及び一般管理費							
1. 発送保管費		1,333,153			1,325,929		
2. 販売促進費		1,112,695			862,551		
3. 拡販費		3,191,298			2,836,430		
4. 広告宣伝費		3,591,365			3,070,429		
5. 役員報酬		166,650			137,700		
6. 給料		1,642,144			1,631,650		
7. 賞与		295,005			524,727		
8. 賞与引当金繰入額		267,000			-		
9. 役員退職慰労金		4,968			8,082		
10. 退職給付費用		179,648			141,453		
11. 役員退職慰労引当金繰入額		18,300			15,175		
12. 法定福利費		254,591			253,557		
13. 福利厚生費		82,332			81,507		
14. 減価償却費		151,359			194,278		
15. 賃借料		364,652			364,172		
16. 旅費交通費		363,689			339,430		
17. 通信費		163,859			148,764		
18. 研究費	4,8	329,517			386,325		
19. その他		875,579	14,387,811	39.4	1,277,957	13,600,124	38.2
営業利益			2,046,912	5.6		1,538,431	4.3
営業外収益							
1. 受取利息	7	99,960			61,469		
2. 受取配当金	7	27,696			89,326		
3. 仕入割引		229,370			225,498		
4. 雑収入	7	148,994	506,023	1.4	111,429	487,722	1.3

区分	注記 番号	第54期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		百分比 (%)	第55期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
営業外費用							
1. 支払利息		8,425			4,688		
2. 売上割引		825,150			862,560		
3. 有価証券売却損		5,822			466		
4. 有価証券評価損		-			9,816		
5. 雑支出		104,233	943,632	2.6	204,824	1,082,355	3.0
経常利益			1,609,303	4.4		943,799	2.6
特別利益							
1. 固定資産売却益	5	83,462			17,650		
2. 投資有価証券等売却益		27,751	111,214	0.3	16,041	33,691	0.1
特別損失							
1. 固定資産除売却損	6	54,940			40,346		
2. 投資有価証券売却損		596			39		
3. 投資有価証券等評価損		79,852			233,494		
4. 退職給付会計基準変更 時差異費用		296,952			-		
5. 過年度役員退職慰労引 当金繰入額		64,608	496,950	1.3	-	273,880	0.7
税引前当期純利益			1,223,566	3.4		703,610	2.0
法人税、住民税及び事 業税		689,161			376,669		
法人税等調整額		75,141	614,020	1.7	31,838	344,830	1.0
当期純利益			609,545	1.7		358,779	1.0
前期繰越利益			177,771			240,899	
中間配当額			127,107			124,694	
中間配当に伴う利益準 備金積立額			12,710			-	
自己株式消却額			235,841			85,080	
当期末処分利益			411,658			389,905	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第54期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第55期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
原材料費			9,502,489	78.5		9,252,088	77.6
労務費							
給料		643,008			598,629		
賞与		78,741			147,205		
賞与引当金繰入額		63,000			-		
退職給付費用		33,264			36,446		
法定福利費		93,601			94,857		
福利厚生費		34,901	946,517	7.8	36,118	913,257	7.7
経費							
外注加工費		495,315			406,144		
減価償却費		634,915			683,751		
その他経費		531,631	1,661,862	13.7	664,191	1,754,087	14.7
当期総製造費用			12,110,869	100.0		11,919,433	100.0
期首仕掛品たな卸高			81,826			94,967	
他勘定へ振替	2		64,324			-	
合計			12,128,370			12,014,400	
期末仕掛品たな卸高			94,967			25,282	
当期製品製造原価			12,033,403			11,989,118	

(注) 1. 原価計算の方法 組別総合原価計算を採用しております。

2. 他勘定へ振替は商品・製品の区分基準に従い、商品売上原価に振替えたものであります。

【利益処分計算書】

		第54期 株主総会承認日 (平成13年6月15日)		第55期 株主総会承認日 (平成14年6月14日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			411,658		389,905
任意積立金取崩額					
買換資産特別勘定積立 金取崩額		-		655	
別途積立金取崩額		-	-	500,000	500,655
合計			411,658		890,560
利益処分額					
1. 利益準備金		12,542		-	
2. 配当金		125,429		122,955	
3. 任意積立金					
買換資産特別勘定積立 立金		32,785	170,758	-	122,955
次期繰越利益			240,899		767,605

(注) 平成13年12月10日に第55期の中間配当金124,694千円(1株につき4円)を配当いたしました。

重要な会計方針

項目	第54期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第55期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、債券については償却原価法 (定額法)	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左																				
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法	同左																				
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降新規取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table border="0" data-bbox="593 1148 963 1336"> <tr><td>建物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>5～45年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>4～15年</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td>3～7年</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。	建物	3～50年	構築物	5～45年	機械及び装置	4～15年	車両及び運搬具	3～7年	工具器具及び備品	2～20年	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table border="0" data-bbox="1056 1148 1426 1336"> <tr><td>建物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>5～45年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2～17年</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td>3～7年</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> (2) 無形固定資産 同左	建物	3～50年	構築物	5～45年	機械及び装置	2～17年	車両及び運搬具	3～7年	工具器具及び備品	2～20年
建物	3～50年																					
構築物	5～45年																					
機械及び装置	4～15年																					
車両及び運搬具	3～7年																					
工具器具及び備品	2～20年																					
建物	3～50年																					
構築物	5～45年																					
機械及び装置	2～17年																					
車両及び運搬具	3～7年																					
工具器具及び備品	2～20年																					
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(3) 長期前払費用 同左 同左																				

項目	第54期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第55期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失にそなえるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支出にそなえるため、当社の支給規程により合理的に見積った当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 期末日後の返品損失にそなえるため、法人税法の売上高基準により計算した金額に相当する金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付にそなえるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(296,952千円)については、当事業年度にて費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付にそなえるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第54期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第55期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しており、当事業年度においては全て振当処理をしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建貸付金及び外貨建予定取引 なお、当事業年度末においては、残高はありません。</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として外貨建貸付金及び外貨建予定取引の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

第54期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第55期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																				
	<p>従来、損益計算書において、「商品仕入高」に含めておりました当社の設計または指示する規格等により社外で製造し供給される仕入品については、事業の実態をよりの確に表示するため、当期より「製品仕入高」として処理することに変更いたしました。これに伴い当該仕入品に係るたな卸区分を「商品」から「製品」に、当該仕入品に係る売上高区分を「商品売上高」から「製品売上高」にそれぞれ科目変更をしています。</p> <p>なお、前期の損益計算書における表示は、この変更により組み替えれば以下のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">売上高</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">35,232,388千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">1,283,496千円</td> <td style="text-align: right;">36,515,884千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">売上原価</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期首製品たな卸高</td> <td style="text-align: right;">2,055,475千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">12,033,403千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">6,780,959千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">他勘定より振替</td> <td style="text-align: right;">926,520千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末製品たな卸高</td> <td style="text-align: right;">2,737,694千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品売上原価</td> <td></td> <td style="text-align: right;">19,058,663千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期首商品たな卸高</td> <td style="text-align: right;">1,480,973千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,060,712千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">他勘定へ振替</td> <td style="text-align: right;">1,277,876千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末商品たな卸高</td> <td style="text-align: right;">235,311千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売上原価</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,028,497千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上総利益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">16,428,723千円</td> </tr> </table> <p>また、前期の貸借対照表における表示は、この変更により組み替えれば以下のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">235,311千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品</td> <td style="text-align: right;">2,737,694千円</td> </tr> </table>	売上高			製品売上高	35,232,388千円		商品売上高	1,283,496千円	36,515,884千円	売上原価			期首製品たな卸高	2,055,475千円		当期製品製造原価	12,033,403千円		当期製品仕入高	6,780,959千円		他勘定より振替	926,520千円		期末製品たな卸高	2,737,694千円		製品売上原価		19,058,663千円	期首商品たな卸高	1,480,973千円		当期商品仕入高	1,060,712千円		他勘定へ振替	1,277,876千円		期末商品たな卸高	235,311千円		商品売上原価		1,028,497千円	売上総利益		16,428,723千円	商品	235,311千円	製品	2,737,694千円
売上高																																																					
製品売上高	35,232,388千円																																																				
商品売上高	1,283,496千円	36,515,884千円																																																			
売上原価																																																					
期首製品たな卸高	2,055,475千円																																																				
当期製品製造原価	12,033,403千円																																																				
当期製品仕入高	6,780,959千円																																																				
他勘定より振替	926,520千円																																																				
期末製品たな卸高	2,737,694千円																																																				
製品売上原価		19,058,663千円																																																			
期首商品たな卸高	1,480,973千円																																																				
当期商品仕入高	1,060,712千円																																																				
他勘定へ振替	1,277,876千円																																																				
期末商品たな卸高	235,311千円																																																				
商品売上原価		1,028,497千円																																																			
売上総利益		16,428,723千円																																																			
商品	235,311千円																																																				
製品	2,737,694千円																																																				

追加情報

<p style="text-align: center;">第54期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第55期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が293,805千円(うち会計基準変更時差異 296,952千円)増加し、経常利益は3,147千円増加し、税引前当期純利益は293,805千円減少しております。</p> <p>また、従来 of 退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、貸倒引当金の計上基準等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は24,213千円、税引前当期純利益は6,656千円それぞれ減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は379,589千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。なお、その他有価証券の評価差額につき、繰延税金資産控除後の金額を、資本の部においてその他有価証券評価差額金として計上しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>(自己株式)</p> <p>前事業年度において資産の部に計上しておりました「自己株式」(流動資産 2,356千円、固定資産 238,660千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示していません。</p>

<p style="text-align: center;">第54期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第55期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>従来、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を「賞与引当金」と表示しておりましたが、リサーチ・センター審理情報[No.15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日 日本公認会計士協会)が公表されたことにより、当事業年度より「未払費用」として表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度に係る金額は、320,000千円であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

注No.	第54期 (平成13年3月31日)	第55期 (平成14年3月31日)																								
1	<p>担保に供している資産</p> <p>有形固定資産のうち次のものを設備資金借入金109,000千円(長期借入金41,000千円、一年内返済予定長期借入金68,000千円)の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>227,612千円</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td>15,557千円</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td>27,697千円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>200,750千円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td>471,617千円</td> </tr> </table>	工場財団		建物	227,612千円	構築物	15,557千円	機械及び装置	27,697千円	土地	200,750千円	合計	471,617千円	<p>担保に供している資産</p> <p>有形固定資産のうち次のものを設備資金借入金41,000千円(一年内返済予定長期借入金41,000千円)の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>208,737千円</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td>12,891千円</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td>20,778千円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>189,588千円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td>431,995千円</td> </tr> </table>	工場財団		建物	208,737千円	構築物	12,891千円	機械及び装置	20,778千円	土地	189,588千円	合計	431,995千円
工場財団																										
建物	227,612千円																									
構築物	15,557千円																									
機械及び装置	27,697千円																									
土地	200,750千円																									
合計	471,617千円																									
工場財団																										
建物	208,737千円																									
構築物	12,891千円																									
機械及び装置	20,778千円																									
土地	189,588千円																									
合計	431,995千円																									
2		<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行い算出する方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・事業用土地の再評価前の帳簿価額 3,331,638千円 ・事業用土地の再評価後の帳簿価額 3,153,402千円 																								
3	<table> <tr> <td>授権株式数</td> <td>98,181,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>31,710,851株</td> </tr> </table> <p>ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることができる旨定款で定めております。</p>	授権株式数	98,181,000株	発行済株式総数	31,710,851株	<table> <tr> <td>授権株式数</td> <td>98,075,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>31,604,851株</td> </tr> </table> <p>ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることができる旨定款で定めております。</p>	授権株式数	98,075,000株	発行済株式総数	31,604,851株																
授権株式数	98,181,000株																									
発行済株式総数	31,710,851株																									
授権株式数	98,075,000株																									
発行済株式総数	31,604,851株																									
4	<p>保証債務</p> <p>従業員住宅借入(年金福祉事業団) 640千円</p> <p>子会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>ファミリーグローブ(タイ国)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 外貨によるもの</td> <td>46,967千円</td> </tr> <tr> <td> 円貨によるもの</td> <td>84,000千円</td> </tr> </table>	ファミリーグローブ(タイ国)		外貨によるもの	46,967千円	円貨によるもの	84,000千円	<p>保証債務</p> <p>従業員住宅借入(年金資金運用基金) 480千円</p> <p>子会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>ファミリーグローブ(タイ国)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 外貨によるもの</td> <td>41,370千円</td> </tr> <tr> <td> 円貨によるもの</td> <td>84,000千円</td> </tr> </table>	ファミリーグローブ(タイ国)		外貨によるもの	41,370千円	円貨によるもの	84,000千円												
ファミリーグローブ(タイ国)																										
外貨によるもの	46,967千円																									
円貨によるもの	84,000千円																									
ファミリーグローブ(タイ国)																										
外貨によるもの	41,370千円																									
円貨によるもの	84,000千円																									
5	<table> <tr> <td>受取手形(輸出手形)割引高</td> <td>190,501千円</td> </tr> </table>	受取手形(輸出手形)割引高	190,501千円																							
受取手形(輸出手形)割引高	190,501千円																									

注No.	第54期 (平成13年3月31日)	第55期 (平成14年3月31日)
6	<p>配当制限</p> <p>貸借対照表上に計上されているその他の剰余金のうち、ストックオプション制度に基づく自己株式238,660千円につきましては、商法第290条第1項の規定により、配当に充当することが制限されるものであります。</p>	
7	<p>期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理につきましては、当期の末日は金融機関が休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 134,516千円</p>	<p>期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理につきましては、当期の末日は金融機関が休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 106,795千円</p>
8	<p>子会社エステートレーディング㈱への譲渡に伴う振替高235,115千円を含んでおります。</p>	

(損益計算書関係)

注No.	第54期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	第55期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1	<p>商品・製品の区分基準に従い期首商品から期首製品へ229,433千円を振替えております。</p>	<p>商品・製品の区分基準に従い期首商品から期首製品へ1,025,317千円を振替えております。</p>
2	<p>商品・製品の販売促進費等への振替の他、子会社エステートレーディング㈱への譲渡に伴う振替高497,202千円を含んでおります。</p>	<p>商品・製品の販売促進費等への振替であります。</p>
3	<p>仕入先等への無償支給部材の金額であります。なお、当期製品製造原価12,033,403千円は支給部材分を控除した金額で計上しております。</p>	<p>仕入先等への無償支給部材の金額であります。なお、当期製品製造原価11,989,118千円は支給部材分を控除した金額で計上しております。</p>
4	<p>研究費には減価償却費23,167千円を含んでおります。</p>	<p>研究費には減価償却費14,270千円を含んでおります。</p>
5	<p>機械及び装置、土地の売却益であり、その金額は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 77千円 土地 83,385千円</p>	<p>固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 12,273千円 構築物 76千円 機械及び装置 1,986千円 土地 3,313千円</p>

注No.	第54期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第55期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																										
6	<p>建物、構築物、機械及び装置、車両及び運搬具、 工具器具及び備品の除却損であり、その金額は次の とおりであります。</p> <p>除却損</p> <table data-bbox="295 443 805 628"> <tr> <td>建物</td> <td>21,644千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>26千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>30,649千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>96千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,522千円</td> </tr> </table>	建物	21,644千円	構築物	26千円	機械及び装置	30,649千円	車両及び運搬具	96千円	工具器具及び備品	2,522千円	<p>固定資産除売却損の内容は次のとおりでありま す。</p> <p>売却損</p> <table data-bbox="880 443 1391 738"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>46千円</td> </tr> <tr> <td>除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>32,540千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,011千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,557千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>196千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,243千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>750千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	46千円	除却損		建物	32,540千円	構築物	1,011千円	機械及び装置	3,557千円	車両及び運搬具	196千円	工具器具及び備品	2,243千円	無形固定資産	750千円
建物	21,644千円																											
構築物	26千円																											
機械及び装置	30,649千円																											
車両及び運搬具	96千円																											
工具器具及び備品	2,522千円																											
機械及び装置	46千円																											
除却損																												
建物	32,540千円																											
構築物	1,011千円																											
機械及び装置	3,557千円																											
車両及び運搬具	196千円																											
工具器具及び備品	2,243千円																											
無形固定資産	750千円																											
7	<table data-bbox="295 760 805 803"> <tr> <td>関係会社に係る営業外収益</td> <td>69,222千円</td> </tr> </table>	関係会社に係る営業外収益	69,222千円	<table data-bbox="880 760 1391 803"> <tr> <td>関係会社に係る営業外収益</td> <td>106,209千円</td> </tr> </table>	関係会社に係る営業外収益	106,209千円																						
関係会社に係る営業外収益	69,222千円																											
関係会社に係る営業外収益	106,209千円																											
8	<table data-bbox="295 803 805 875"> <tr> <td>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td>330,514千円</td> </tr> </table>	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	330,514千円	<table data-bbox="880 803 1391 875"> <tr> <td>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td>387,891千円</td> </tr> </table>	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	387,891千円																						
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	330,514千円																											
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	387,891千円																											

(リース取引関係)

第54期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				第55期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	工具器具 及び備品	その他	合計	
取得価額相当額	271,854千円	32,530千円	304,384千円	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	158,327千円	2,698千円	161,026千円	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	113,526千円	29,831千円	143,358千円	期末残高相当額
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額
1年内			60,008千円	1年内
1年超			83,349千円	1年超
合計			143,358千円	合計
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料			69,464千円	支払リース料
減価償却費相当額			69,464千円	減価償却費相当額
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左

(有価証券関係)

前事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び当事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第54期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	第55期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 千円)
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
賞与引当金損金算入限度超過額 70,264	未払賞与 90,022
返品調整引当金損金算入限度超過額 55,860	返品調整引当金 48,300
未払事業税 11,920	未払事業税 11,921
その他 23,899	有価証券評価損 31,286
繰延税金資産 (流動) 計 161,944	貸倒引当金 12,907
	その他 11,971
	繰延税金資産 (流動) 計 206,408
繰延税金負債 (流動) 4,687	繰延税金負債 (流動) 474
繰延税金資産 (流動) の純額 157,257	繰延税金資産 (流動) の純額 205,933
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
退職給付引当金損金算入限度超過額 433,491	退職給付引当金 397,384
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 110,425	役員退職慰労引当金 102,168
その他有価証券評価差額金 17,051	その他有価証券評価差額金 15,290
その他 916	その他 27,492
繰延税金資産 (固定) 計 561,884	繰延税金資産 (固定) 計 542,336
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
買換資産特別勘定積立金 23,741	買換資産特別勘定積立金 22,791
繰延税金負債 (固定) 計 23,741	繰延税金負債 (固定) 計 22,791
繰延税金資産 (固定) の純額 538,142	繰延税金資産 (固定) の純額 519,544
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位 %)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位 %)
法定実効税率 42.00	法定実効税率 42.00
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.58	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.44
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.47	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.82
住民税均等割等 1.74	住民税均等割等 2.88
修正申告法人税等 4.89	その他 0.49
その他 1.56	税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.01
税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.18	

(1株当たり情報)

項目	第54期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	第55期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1株当たり純資産額	814円19銭	819円26銭
1株当たり当期純利益金額	19円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	11円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、また、自己株式取得方式によるストックオプション制度を導入しておりますが、ストックオプションに係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。 1株当たり情報の計算につきましては、当期より自己株式数を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	大日本印刷(株)	120,000	170,520
		(株)パルタック	226,000	153,680
		(株)セブン - イレブン・ジャパン	18,760	76,917
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	85	67,320
		(株)みずほホールディングス	150	45,300
		(株)カスミ	132,000	43,692
		セントラル警備保障(株)	59,290	43,222
		プラネット物流(株)	800	40,000
		新光証券(株)	144,000	33,552
		(株)西友	69,861	33,254
		その他(48銘柄)	431,828	310,117
小計		1,202,774	1,017,576	
計		1,202,774	1,017,576	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	ダイヤモンドリース(株)コマーシャル ペーパー	500,000	500,000
		公社債(5銘柄)	109,000	93,035
		小計	609,000	593,035
投資有価証券	その他有価証券	第484回東京電力(株)普通社債	300,000	300,360
		公社債(9銘柄)	312,000	271,680
		小計	612,000	572,040
計		1,221,000	1,165,075	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証 券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(15銘柄)	3,899,732,835
		小計	3,899,732,835
投資有価証 券	その他 有価証 券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(8銘柄)	222,256,532
		小計	222,256,532
計		4,121,989,367	4,384,577

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,603,978	1,007,064	368,242	5,242,800	2,428,281	187,330	2,814,518
構築物	439,120	22,985	10,323	451,782	343,048	14,044	108,734
機械及び装置	6,522,966	517,393	83,386	6,956,973	5,324,132	399,114	1,632,840
車両及び運搬具	59,028	1,235	3,930	56,333	51,524	1,670	4,808
工具器具及び備品	1,914,733	227,383	39,804	2,102,312	1,771,308	250,254	331,003
土地	3,379,984	-	226,581 (178,235)	3,153,402	-	-	3,153,402
建設仮勘定	786,762	658,313	1,431,877	13,198	-	-	13,198
有形固定資産計	17,706,574	2,434,375	2,164,145	17,976,803	9,918,296	852,414	8,058,507
無形固定資産							
特許権	12,000	-	-	12,000	5,976	1,992	6,024
借地権	16,347	-	-	16,347	-	-	16,347
商標権	4,983	-	300	4,683	2,239	664	2,444
ソフトウェア	350,134	9,313	46,771	312,676	193,466	65,265	119,209
ソフトウェア仮勘定	-	25,200	-	25,200	-	-	25,200
電話加入権	13,966	1,048	748	14,266	-	-	14,266
無形固定資産計	397,431	35,562	47,820	385,173	201,681	67,922	183,492
長期前払費用	239,145	80,942	178,378	141,709	97,433	79,117	44,275

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	本社	R & Dセンター建築工事費	784,175千円
	埼玉工場	新倉庫棟建設工事費	181,608千円
機械及び装置	埼玉工場	防虫剤(ムシューダクローゼット用) 製造設備新設	122,139千円
工具器具及び備品	本社	成型用金型	127,488千円
建設仮勘定	上記建物の増加に伴うものであります。		

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物	本社	狭山技術センター・関東営業所売却	271,961千円
----	----	------------------	-----------

なお、当期減少額のうち、()内書きは、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行ったことによるものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		7,065,500	-	-	7,065,500
資本金のうち 既発行株式	普通株式 （注）1 （株）	(31,710,851)	(-)	(106,000)	(31,604,851)
	普通株式 （千円）	7,065,500	-	-	7,065,500
	計 （株）	(31,710,851)	(-)	(106,000)	(31,604,851)
	計 （千円）	7,065,500	-	-	7,065,500
資本準備金及 びその他の資 本剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金 （千円）	7,067,815	-	-	7,067,815
	計 （千円）	7,067,815	-	-	7,067,815
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金） （注）2 （千円）	537,292	12,542	-	549,835
	（任意積立金）				
	買換資産特別勘定積立金 （注）2 （千円）	-	32,785	-	32,785
	別途積立金 （千円）	10,760,000	-	-	10,760,000
計 （千円）	11,297,292	45,328	-	11,342,621	

（注）1．当期減少額は、利益による自己株式の消却によるものであります。また、当期末における自己株式数は865,918株であります。

2．当期増加額は、前期決算の利益処分に伴う積立によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	44,495	112,335	6,193	1 38,301	112,335
賞与引当金	330,000	-	330,000	-	-
返品調整引当金	133,000	115,000	-	2 133,000	115,000
役員退職慰労引当金	262,916	15,175	34,833	-	243,258

（注）1．一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2．法人税法の規定に準ずる洗替による戻入額であります。

3．賞与引当金につきましては、追加情報（貸借対照表）に記載のとおり、当期より未払賞与に含めて表示しているため、当期末残高はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	300
預金の種類	
当座預金	106,807
普通預金	4,703,824
定期預金	1,000,000
小計	5,810,632
合計	5,810,932

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)小川屋	156,989
伊東秀商事(株)	48,533
(株)東流社	43,579
エステートレーディング(株)	41,202
(株)東京堂	33,528
その他	176,677
合計	500,509

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成14年4月	283,045
5月	133,145
6月	55,267
7月	20,950
8月	8,100
合計	500,509

(c) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱バルタック	728,639
中央物産㈱	413,628
ダイカ㈱	223,156
㈱サンビック	222,157
伊藤伊㈱	183,437
その他	3,000,407
合計	4,771,426

(ロ) 売掛金回収状況及び滞留期間

前期繰越高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	当期末残高(D) (千円)	回収率 (%)	滞留期間(D) ÷ (力月)
				(C) (A) + (B)	(B) 12
5,200,709	38,299,281	38,728,564	4,771,426	89.0	1.49

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 商品

種類	金額(千円)
芳香消臭剤	277,381
手袋	126,743
除湿剤	79,665
その他	56,522
合計	540,312

(e) 製品

種類	金額(千円)
防虫剤	449,231
芳香消臭剤	870,955
手袋	177,168
除湿剤	235,410
その他	269,029
合計	2,001,794

(f) 原材料

種類	金額 (千円)
防虫剤	66,047
芳香消臭剤	82,793
手袋	8,194
除湿剤	8,116
その他	100,824
合計	265,976

(g) 仕掛品

種類	金額 (千円)
防虫剤	5,462
芳香消臭剤	8,999
手袋	10,691
除湿剤	128
合計	25,282

負債の部

(a) 支払手形 (設備関係支払手形を含みます。)

(イ) 相手先別内訳

相手先	支払手形 (千円)	設備関係支払手形 (千円)	合計 (千円)
三島製紙(株)	61,443	-	61,443
日商岩井プラスチック(株)	33,180	-	33,180
保土谷化学工業(株)	30,576	-	30,576
(株)トクヤマ	17,146	-	17,146
高千穂精機(株)	497	9,950	10,447
その他	28,101	18,847	46,948
合計	170,945	28,797	199,743

(ロ) 期日別内訳

期日別	支払手形(千円)	設備関係支払手形 (千円)	合計(千円)
平成14年4月	47,740	20,418	68,158
5月	22,462	3,244	25,706
6月	28,072	5,134	33,207
7月	72,670	-	72,670
合計	170,945	28,797	199,743

(b) 買掛金

相手先	金額(千円)
東洋エアゾール工業(株)	136,722
(株)吉野工業所	136,035
大日本印刷(株)	116,191
稲畑産業(株)	109,675
日本フィルムニッヒ(株)	99,368
その他	1,684,200
合計	2,282,194

(c) 未払金

相手先	金額(千円)
(株)読売広告社	100,225
(株)博報堂	53,866
(株)フジキカイ	47,253
エーシンパック工業(株)	45,716
愛宕運送(株)	42,932
その他	1,240,896
合計	1,530,891

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
代理人	同上
取次所	日本証券代行株式会社 全国各支店及び出張所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
代理人	同上
取次所	日本証券代行株式会社 全国各支店及び出張所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待制度（1,000株以上の株主に年2回、自社製品2,000円相当を郵送）

（注） 手数料には消費税等を含んでおりません。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書

平成13年4月3日、平成13年6月6日、平成13年6月29日、平成13年9月25日、平成13年12月19日、平成14年3月19日及び平成14年6月17日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第54期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）平成13年6月18日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

（第55期中）（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）平成13年12月21日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成13年6月15日

エステー化学株式会社

取締役社長 鈴木 喬 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 隆島 唯夫 印
関与社員

関与社員 公認会計士 江口 潤 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエステー化学株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がエステー化学株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監査報告書

平成14年6月14日

エステー化学株式会社

取締役社長 鈴木 喬 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 隆島 唯夫 印

関与社員 公認会計士 江口 潤 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエステー化学株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がエステー化学株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監査報告書

平成13年6月15日

エステー化学株式会社

取締役社長 鈴木 喬 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 隆島 唯夫 印
関与社員

関与社員 公認会計士 江口 潤 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエステー化学株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がエステー化学株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監査報告書

平成14年6月14日

エステー化学株式会社

取締役社長 鈴木 喬 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 隆島 唯夫 印
関与社員

関与社員 公認会計士 江口 潤 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエステー化学株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がエステー化学株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。